

令和 8 年第 1 回市会定例会 議案等提出一覽

○ 現年度分議案 54件 …………… P. 1

I 一般議案 34件

II 予算議案 20件

○ 新年度分議案 38件 …………… P. 43

I 予算関係議案 14件

II 予算議案 24件

合 計 92件

令和 8 年 2 月 3 日 発送
令和 8 年 2 月 10 日 提出

○ 現 年 度 分 議 案 (54件)

I 一 般 議 案 (34件)

- | | | | | |
|-----|----------------------|-----|--|---------------------|
| 1 | 地方自治法第180条に基づく専決処分報告 | 3件 | 市営住宅使用料支払請求即決和解事件に係る和解についての専決処分報告 ほか2件 | |
| 2 | 計 画 の 策 定 | 1件 | 第5期横浜市教育振興基本計画の策定 | |
| 3 | 条 例 の 制 定 等 | 16件 | | |
| (1) | 条 例 の 制 定 | 1件 | 横浜市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例の制定 | |
| (2) | 条例の全部改正 | 1件 | 横浜市青少年相談センター条例の全部改正 | |
| (3) | 条例の一部改正 | 14件 | 横浜市行政手続条例の一部改正 ほか13件 | |
| 4 | 道 路 の 認 定 廃 止 | 1件 | 小机第394号線等市道路線の認定及び廃止 | |
| 5 | 財 産 の 処 分 | 1件 | 中区本牧ふ頭所在市有土地の処分 | |
| 6 | 和 | 解 | 1件 | 損害賠償請求事件についての訴訟上の和解 |
| 7 | 指 定 管 理 者 の 指 定 | 1件 | 地区センターの指定管理者の指定 | |
| 8 | そ の 他 | 1件 | 首都高速道路株式会社が高速道路事業の許可事項を変更することについての同意 | |
| 9 | 契 約 の 締 結 等 | 9件 | | |
| (1) | 契 約 の 締 結 | 3件 | 六浦住宅（仮称）建替工事（建築工事）請負契約の締結 ほか2件 | |
| (2) | 契 約 の 変 更 | 6件 | 環状4号線（北町地区）道路整備工事（橋りょう上部工）請負契約の変更 ほか5件 | |

II 予 算 議 案 (20件)

- | | | | |
|---|----------------------|-----|----------------------------------|
| 1 | 地方自治法第179条に基づく専決処分報告 | 1件 | 令和7年度横浜市一般会計補正予算（第5号）についての専決処分報告 |
| 2 | 補 正 予 算 | 19件 | 令和7年度横浜市一般会計補正予算（第7号） ほか18件 |

○現年度分議案

I 一般議案

件	名	概	要
1 地方自治法第180条に基づく専決処分報告（3件）			
市 報 第 28 号 市営住宅使用料支払請求即決和解 事件に係る和解についての専決処分 報告	市営住宅使用料の滞納に係る和解 和解の成立 件数: 6件 総額:約1,443千円 平均:約241千円／件		
市 報 第 29 号 自動車事故等についての損害賠償 額の決定の専決処分報告	法律上本市の義務に属する損害賠償額の決定		
	健 康 福 祉 局 1 件	みどり環境局 5件	資 源 循 環 局 7 件
	道 路 局 8 件	消 防 局 6 件	中 区 1 件
	南 区 1 件	保 土 ケ 谷 区 1 件	旭 区 2 件
	都 筑 区 1 件	栄 区 1 件	
合計：34 件 総額：約9,660 千円 平均：約284 千円/件			
市 報 第 30 号 変更契約の締結についての専決処 分報告	①契約金額の変更：10 件 ②契約金額及び完成期限の変更：3 件 ※各変更契約については6～9 頁参照		
2 計 画 の 策 定（1件）			
市第 108 号議案 第5期横浜市教育振興基本計画の 策定	教育基本法第17条第2項の規定に基づく本市における教育の振興のた めの施策に関する基本的な計画の策定 (内 容)「横浜教育ビジョン2030」のアクションプラン (計画体系)①全ての子どもの可能性を広げる学びの推進 ②ともに 未来を創るグローバル人材の育成 ③安心して学べる環境づくり ④社会全体で子どもを支える教育の推進 ⑤子どもたちの学びを支 える魅力ある教職員 ⑥子どもの学びを充実させる学校規模と学校 施設 ⑦市民の豊かな学び (計画期間)8年度から11年度（4年間）		
3 条 例 の 制 定 等（16件）			
(1) 条 例 の 制 定（1件）			
市第 109 号議案 横浜市特定乳児等通園支援事業の 運営の基準に関する条例の制定	子ども・子育て支援法の一部改正に伴う条例の制定 (内 容)特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める (施行日)8年4月1日		
(2) 条 例 の 全 部 改 正（1件）			
市第 110 号議案 横浜市青少年相談センター条例の 全部改正	(内 容)ひきこもり状態にある者及び困難を抱える若者の自立及び 社会参加のための支援等を行う施設としてひきこもり総合支援・若 者相談センターを設置し、及び青少年相談センターを廃止する (施行日)8年4月1日		
(3) 条 例 の 一 部 改 正（14件）			
市第 111 号議案 横浜市行政手続条例の一部改正	行政手続法の一部改正に伴う改正 (内 容)聴聞及び弁明の機会の付与を行うに当たり不利益処分の名 宛人となるべき者等の所在が判明しない場合において行うことがで きる通知の方法を改める (施行日)8年5月21日		

市第 112 号議案 横浜市乳児等通園支援事業の設備、運営等の基準に関する条例の一部改正	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 乳児等通園支援事業者が定める運営についての重要事項に関する規程で「乳児及び幼児の区分ごとの利用定員」としていたものを「利用定員」とする 等 (施行日) 8年4月1日
市第 113 号議案 横浜市一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例及び横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正	一時保護施設の設備及び運営に関する基準及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う改正 (内 容) こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者を一時保護施設等における児童指導員等の資格に追加する 等 (施行日) 8年3月1日
市第 114 号議案 横浜市老人福祉施設条例の一部改正	(内 容) 新橋ホームにおける介護保険法に基づく通所介護等及び居宅介護支援の事業を廃止する (施行日) 9年4月1日
市第 115 号議案 横浜市公園条例の一部改正	(内 容) 新吉田ふれあい公園(港北区)に有料施設(分区園)を設置するとともに、指定管理者に管理を行わせる (施行日) 9年4月1日 等
市第 116 号議案 横浜市営住宅条例の一部改正	(内 容) こまどり及びサン・三ツ沢を廃止する (施行日) 8年4月1日 等
市第 117 号議案 横浜市建築基準条例の一部改正	建築基準法施行令の改正の趣旨を踏まえた関係規定の整備 (内 容) 火気を使用する場所の内装の制限を緩和する (施行日) 規則で定める日
市第 118 号議案 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正	地区計画の都市計画決定に伴う建築物等の制限の追加 (内 容) 藤が丘駅前地区地区整備計画区域内における建築物の敷地等に関する制限を定める 等 (施行日) 公布の日
市第 119 号議案 横浜市駐車場条例の一部改正	(内 容) 駐車施設の附置を義務付ける建築物の範囲を縮小するとともに、有効な土地利用に資する場合等において附置すべき駐車施設等の最低駐車台数の緩和の特例を認める 等 (施行日) 8年4月1日 等
市第 120 号議案 横浜市港湾施設条例の一部改正	(内 容) 港湾運営会社及び指定会社に対する港湾施設の貸付けの期間を30年以内に、及びその更新の期間の上限を30年に延長する (施行日) 公布の日
市第 121 号議案 横浜市火災予防条例の一部改正	対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴う改正 (内 容) 簡易サウナ設備の位置、構造及び管理に関する基準を定めるとともに、関係規定の整備を図る 等 (施行日) 8年3月31日 等
交第 3 号議案 横浜市高速鉄道運賃条例の一部改正	学校教育法の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 「専修学校の生徒」を「専修学校の生徒及び学生」に改める (施行日) 8年4月1日

交第 4 号議案 横浜市貸切旅客自動車条例の一部改正	(内 容) ①貸切旅客自動車について車種区分を変更する ②運賃及び料金を改定する (施行日) 8年3月1日
市第 122 号議案 横浜市いじめ問題対策連絡協議会等条例の一部改正	(内 容) ①横浜市いじめ問題調査委員会の委員の定数を変更する ②同委員会に部会を設置する (施行日) 公布の日
4 道 路 の 認 定 廃 止 (1件)	
市第 123 号議案 小机第394号線等市道路線の認定及び廃止	(認 定) 小机第394号線 1 路線 (廃 止) 六ツ川第368号線など12路線 合計13路線
5 財 産 の 処 分 (1件)	
市第 124 号議案 中区本牧ふ頭所在市有土地の処分	中区本牧ふ頭所在の市有土地の処分 (売却) (所 在) 中区本牧ふ頭 1 番の439 (地 目) 宅地 (地 積) 12,714.23㎡ (相手方) 国 (国土交通省関東地方整備局) (金 額) 約2,761,531千円 (単価: 約217千円)
6 和 解 (1件)	
市第 125 号議案 損害賠償請求事件についての訴訟上の和解	5年2月緑区において本市のごみ収集車が原告の自動二輪車に接触し、これを破損するとともに運転中の原告を負傷させた事故についての和解 (和解条項) 本市は既払金3,177,172円を除く9,700,000円を支払う等
7 指 定 管 理 者 の 指 定 (1件)	
市第 126 号議案 地区センターの指定管理者の指定	(名 称) 師岡コミュニティハウス (港北区師岡町) (指定管理者) 一般財団法人こうほく区民施設協会 (港北区菊名六丁目18番10号) (指 定期 間) 8年8月1日～13年3月31日
8 そ の 他 (1件)	
市第 127 号議案 首都高速道路株式会社が高速道路事業の許可事項を変更することについての同意	(内 容) ①8年10月以後からの料金 (上限料金を含む。) の見直し ②割引制度を13年3月まで継続する 等 (対象となる路線名) 神奈川県道高速横浜羽田空港 (中区本牧ふ頭から鶴見区寛政町まで) 等 (7 路線) (議決根拠) 道路整備特別措置法第3条第7項において準用する同条第4項
9 契 約 の 締 結 等 (9件)	
(1) 契 約 の 締 結 (3件)	
市第 128 号議案 六浦住宅 (仮称) 建替工事 (建築工事) 請負契約の締結	鉄筋コンクリート造6階建 1 棟 (工事場所) 金沢区六浦五丁目1,635番地の2 (契約金額) 2,046,000,000円 (完成期限) 10年1月31日 (契約相手) 小俣・サクラ建設共同企業体
市第 129 号議案 消防訓練センター訓練施設整備工事 (高層訓練塔建築工事) 請負契約の締結	鉄筋コンクリート造6階建 1 棟 (工事場所) 戸塚区深谷町777番地の1 (契約金額) 926,200,000円 (完成期限) 9年12月24日 (契約相手) 株式会社小俣組

市第 130 号議案 市営野庭住宅（Ⅰ街区）建替事業 契約の締結	<p>(契約目的) 市営野庭住宅（Ⅰ街区）の設計、既存住宅解体撤去、建設、工事監理及び入居者の移転の支援</p> <p>(履行場所) 港南区野庭町601番地の1</p> <p>(契約金額) 4,533,100,000円</p> <p>(契約期間) 市営住宅等整備業務及び入居者移転支援業務が完了する日まで</p> <p>(契約相手) 小雀建設株式会社及び株式会社金子設計</p> <p>(議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条</p>
(2) 契 約 の 変 更 (6件)	
市第 131 号議案 環状4号線（北町地区）道路整備 工事（橋りょう上部工）請負契約の 変更	<p>契約金額及び完成期限の変更</p> <p>(契約金額) 1,746,830,800円 → 1,865,861,800円（約6.81%増）</p> <p>(完成期限) 8年6月30日 → 9年3月15日</p> <p>(変更理由) ①契約締結後の現地調査により、安全面から機械装置を追加する等のため ②関連工事の遅れなどにより、工程調整が発生したため</p>
市第 132 号議案 東部方面斎場（仮称）新築工事（ 火葬炉築造工事）請負契約の変更	<p>契約金額の変更</p> <p>(契約金額) 1,204,500,000円 → 1,511,973,320円（約25.53%増）</p> <p>(変更理由) 工期内に賃金等の水準が著しく変動し、契約金額が不当となるため</p>
市第 133 号議案 戸塚駅西口第1地区第二種市街地 再開発事業に伴う公益施設整備事業 契約の変更	<p>契約金額の変更</p> <p>(契約金額) 17,376,314,956円 → 17,393,959,612円（約0.1%増）</p> <p>(変更理由) 物価変動に伴う維持管理・運営の対価の改定</p> <p>(議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条</p>
市第 134 号議案 上郷・森の家改修運営事業契約の 変更	<p>契約金額の変更</p> <p>(契約金額) 1,982,637,941円 → 2,003,020,303円（約1.03%増）</p> <p>(変更理由) 物価変動に伴う維持管理・運営の対価の改定</p> <p>(議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条</p>
市第 135 号議案 横浜文化体育館再整備事業契約の 変更	<p>契約金額の変更</p> <p>(契約金額) 34,648,702,717円 → 35,518,408,469円（約2.51%増）</p> <p>(変更理由) 物価変動に伴う維持管理・運営の対価及び修繕の対価の改定</p> <p>(議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条</p>
市第 136 号議案 本牧市民プール再整備事業契約の 変更	<p>契約金額の変更</p> <p>(契約金額) 2,903,504,938円 → 2,929,137,024円（約0.88%増）</p> <p>(変更理由) 物価変動に伴う維持管理・運営業務の対価の改定</p> <p>(議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条</p>

別 紙

市 報 第 30 号 変 更 契 約 の 締 結 に つ い て の 専 決 処 分 報 告

専 決 年 月 日	契 約 の 概 要 (下線部が今回の変更内容)				変 更 理 由
	契 約 名	相 手 方	議決・専決年月日 変 更 前	変 更 後	
7.10.23	洋光台住宅第1期建替工事(建築工事)請負契約	渡辺・見上建設共同企業体	<u>7.6.5議決</u> 契約金額 <u>1,420,100,000円</u> 完成期限 令和8年9月30日	契約金額 <u>1,430,000,000円</u> 完成期限 令和8年9月30日	公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置により新単価を適用するため
7.10.30	横浜市中心卸売市場本場青果部施設整備工事(第2工区建築工事)請負契約	渡辺・根本建設共同企業体	<u>7.6.10専決</u> 契約金額 <u>2,091,645,600円</u> 完成期限 令和7年11月28日 <u>5.12.20議決</u> 契約金額 1,991,000,000円 完成期限 令和7年11月28日	契約金額 <u>2,116,688,200円</u> 完成期限 令和7年11月28日	工事現場における週休2日の取得の達成状況に応じ、当該取得に要する費用を計上する等のため

7.11. 7	尾張屋橋住宅（仮称）建替工事（建築工事）請負契約	株式会社 小俣組	<u>7. 5. 30専決</u> 契約金額 <u>866, 030, 000円</u> 完成期限 <u>令和 8 年 2 月 27 日</u> <u>7. 2. 27専決</u> 契約金額 861, 960, 000円 完成期限 令和 8 年 2 月 27 日 <u>6. 8. 22専決</u> 契約金額 857, 560, 000円 完成期限 令和 7 年 12 月 26 日 <u>6. 6. 5 議決</u> 契約金額 839, 300, 000円 完成期限 令和 7 年 12 月 26 日	契約金額 <u>879, 560, 000円</u> 完成期限 <u>令和 8 年 3 月 31 日</u>	河川管理者との協議により工事場所に隣接した河川の護岸擁壁に係る復旧工事を行うため
同	川辺町住宅改修工事（第 1 工区建築工事）請負契約	小俣・サカクラ建設共同企業体	<u>7. 2. 26専決</u> 契約金額 <u>1, 215, 500, 000円</u> 完成期限 令和 8 年 1 月 15 日 <u>6. 9. 25議決</u> 契約金額 1, 206, 700, 000円 完成期限 令和 8 年 1 月 15 日	契約金額 <u>1, 225, 400, 000円</u> 完成期限 令和 8 年 1 月 15 日	既存住宅の状況により、転落防止用の柵の仕様を見直すため

別 紙

7.11.12	新本牧ふ頭建設工事（その44・外周護岸A締切部基礎及び本土工）請負契約	あおみ・たにもと建設共同企業体	<u>7.9.25議決</u> 契約金額 <u>907,390,000円</u> 完成期限 令和8年3月31日	契約金額 <u>908,979,500円</u> 完成期限 令和8年3月31日	公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置により新単価を適用するため
同	今宿小学校建替工事（建築工事）請負契約	風越・中鉢建設共同企業体	<u>6.11.14専決</u> 契約金額 <u>2,272,600,000円</u> 完成期限 <u>令和8年6月30日</u> <u>6.9.25議決</u> 契約金額 2,244,000,000円 完成期限 令和8年6月30日	契約金額 <u>2,280,300,000円</u> 完成期限 <u>令和8年7月31日</u>	杭を固定するための液体が地中の水みちを通り流出することを防止する矢板工を行ったため
7.11.17	本郷中学校建替工事（建築工事）請負契約	渡辺・根本・昭和建設共同企業体	<u>7.9.25議決</u> 契約金額 <u>2,849,000,000円</u> 完成期限 令和9年7月30日	契約金額 <u>2,868,800,000円</u> 完成期限 令和9年7月30日	公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置により新単価を適用するため
7.11.18	吉原小学校建替工事（第1工区建築工事）請負契約	渡辺・根本建設共同企業体	<u>6.12.19議決</u> 契約金額 <u>2,060,300,000円</u> 完成期限 <u>令和8年6月30日</u>	契約金額 <u>2,069,100,000円</u> 完成期限 <u>令和8年8月7日</u>	関連工事の進捗状況により着手が遅れた等のため

同	万騎が原 小学校建 替工事（ 第2工区 建築工事 ）請負契 約	渡辺・昭 和建設共 同企業体	<u>7. 6. 5 議決</u> 契約金額 <u>2,684,000,000円</u> 完成期限 令和9年6月30日	契約金額 <u>2,711,500,000円</u> 完成期限 令和9年6月30日	公共工事設計労 務単価等の改定 に伴う特例措置 により新単価を 適用するため
同	榎が丘小 学校屋内 運動場建 替工事（ 建築工事 ）請負契 約	中鉢建設 株式会社	<u>7. 9. 25 議決</u> 契約金額 <u>907,456,000円</u> 完成期限 令和8年12月18日	契約金額 <u>913,880,000円</u> 完成期限 令和8年12月18日	同
7. 11. 20	戸塚小学 校建替工 事（建築 工事）請 負契約	松尾・大 洋・石井 建設共同 企業体	<u>7. 9. 25 議決</u> 契約金額 <u>4,981,900,000円</u> 完成期限 令和10年1月31日	契約金額 <u>5,031,400,000円</u> 完成期限 令和10年1月31日	同
7. 11. 21	東部方面 斎場（仮 称）新築 工事（空 気調和設 備工事） 請負契約	川本・ヨ コレイ建 設共同企 業体	<u>6. 9. 25 議決</u> 契約金額 <u>1,309,000,000円</u> 完成期限 令和8年12月25日	契約金額 <u>1,342,117,590円</u> 完成期限 令和8年12月25日	工期内に賃金等 の水準が著しく 変動し、契約金 額が不適当とな るため
同	東部方面 斎場（仮 称）新築 工事（衛 生設備工 事）請負 契約	万里・清 進建設共 同企業体	<u>6. 11. 7 専決</u> 契約金額 <u>918,390,000円</u> 完成期限 令和8年12月25日 <u>6. 9. 25 議決</u> 契約金額 913,000,000円 完成期限 令和8年12月25日	契約金額 <u>927,837,570円</u> 完成期限 令和8年12月25日	同

Ⅱ 予 算 議 案

件	名	概	要
1 地方自治法第 179 条に基づく専決処分報告（1 件）			
市報第 31 号 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 5 号）についての専決処分報告	歳入歳出予算補正 補正額 1,500,000 千円 （専決年月日）令和 8 年 1 月 19 日		
2 補 正 予 算（19 件）			
市第 137 号議案 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 7 号）	歳入歳出予算補正 補正額 72,820,805 千円 ほか市債補正、繰越明許費補正		
市第 138 号議案 令和 7 年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 4,070,830 千円		
市第 139 号議案 令和 7 年度横浜市介護保険事業費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 12,055,414 千円		
市第 140 号議案 令和 7 年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 3,349,512 千円		
市第 141 号議案 令和 7 年度横浜市港湾整備事業費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 △536,608 千円 ほか市債補正、繰越明許費補正		
市第 142 号議案 令和 7 年度横浜市中央卸売市場費会計補正予算（第 2 号）	歳入歳出予算補正 補正額 7,528 千円		
市第 143 号議案 令和 7 年度横浜市中央と畜場費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 6,929 千円 ほか繰越明許費補正		
市第 144 号議案 令和 7 年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 286 千円		
市第 145 号議案 令和 7 年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 290 千円		
市第 146 号議案 令和 7 年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 △1,237,758 千円 ほか市債補正、繰越明許費補正		
市第 147 号議案 令和 7 年度横浜市新墓園事業費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 △204,000 千円 ほか市債補正		
市第 148 号議案 令和 7 年度横浜市みどり保全創造事業費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 △86,748 千円 ほか繰越明許費補正		
市第 149 号議案 令和 7 年度横浜市公共事業用地費会計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 265,588 千円 ほか市債補正		

市第 150 号議案 令和 7 年度横浜市市債金会計補正 予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 補正額 711,368 千円
市第 151 号議案 令和 7 年度横浜市下水道事業会計 補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 収益の収入 33,269 千円 収益の支出 125,660 千円 資本の収入 9,384,279 千円 資本の支出 8,356,069 千円 ほか市債補正
市第 152 号議案 令和 7 年度横浜市埋立事業会計補 正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 収益の支出 △13,281 千円 資本の支出 △9,960 千円
水第 7 号議案 令和 7 年度横浜市水道事業会計補 正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 資本の収入 3,013,356 千円 資本の支出 4,429,111 千円 ほか市債補正
交第 5 号議案 令和 7 年度横浜市高速鉄道事業会 計補正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 資本の収入 310,889 千円 資本の支出 311,236 千円 ほか市債補正
病第 3 号議案 令和 7 年度横浜市病院事業会計補 正予算（第 1 号）	歳入歳出予算補正 収益の収入 17,157 千円 収益の支出 56,042 千円 資本の収入 △32,200 千円 資本の支出 △64,400 千円

令和7年度一般会計補正予算(第5号)についての専決処分報告

衆議院の解散に伴い執行される第51回衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査に係る所要額について、市長専決処分により補正しました。

【歳入歳出予算補正】

一般会計

2事業

1,500百万円

歳入歳出予算補正 衆議院議員選挙費・衆議院議員選挙啓発費 1,500百万円【県費】

【選挙管理委員会事務局】

＜補正内容＞

衆議院の解散に伴い執行される第51回衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査について、選挙準備を早急に行う必要があり、議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、令和8年1月19日に専決処分により補正を行いました。

このため、同条第3項の規定に基づき、令和8年第1回市会定例会で専決処分について報告を行い、承認を求めます。

- ・公 示 日：令和8年1月27日（火）
- ・投・開票日：令和8年2月8日（日）

参考：地方自治法（抜粋）

第179条 普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第113条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。ただし、第162条の規定による副知事又は副市町村長の選任の同意及び第252条の20の2第4項の規定による第252条の19第1項に規定する指定都市の総合区長の選任の同意については、この限りでない。

2 議会の決定すべき事件に関しては、前項の例による。

3 前2項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。

4 前項の場合において、条例の制定若しくは改廃又は予算に関する処置について承認を求める議案が否決されたときは、普通地方公共団体の長は、速やかに、当該処置に関して必要と認める措置を講ずるとともに、その旨を議会に報告しなければならない。

令和7年度2月補正予算案の概要

2月補正予算案では、国補正予算などを踏まえた施設整備のほか、事業の執行見込にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	265事業	72,821百万円
特別会計	13会計	18,403百万円
企業会計	5会計	13,190百万円
全会計総計		104,414百万円

【繰越明許費補正】

一般会計	84件
特別会計	16件

- ※1 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。
 ※2 事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。
 ※3 事業名後の「★」印は、国補正予算などを踏まえ、8年度予算の前倒しとして実施します。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 国補正予算などを踏まえた施設整備 23事業 13,428百万円

■公共施設の脱炭素化（LED照明）推進事業★ <公共施設のLED化に向けた整備の前倒し実施に伴う事業費を増額> ・前倒し実施施設：113施設 ・計上内訳：5局 6事業 ⇒「資料2 令和7年度2月補正予算案 公共施設の脱炭素化（LED照明）推進事業一覧」を参照 ・全灯数：1,375,098灯 ・LED化率：55%（2024年度末時点）	4,666 百万円
■（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備事業★ <国補正予算による認証増に伴う工事の前倒し実施による増額>	990 百万円
■旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業★ <国補正予算による認証増に伴う工事の前倒し実施による増額>	1,753 百万円
■交通輸送対策事業★ <国補正予算による認証増に伴う工事の前倒し実施による増額>	966 百万円
■道路特別整備費★（5事業） <国補正予算による認証増に伴う工事等の前倒し実施による増額>	1,001 百万円
■無電柱加速化事業★ <国補正予算による認証増に伴う工事の前倒し実施による増額>	230 百万円
■街路整備費★ <国補正予算による認証増に伴う工事等の前倒し実施による増額>	465 百万円
■河川整備費★ <国補正予算による認証増に伴う工事等の前倒し実施による増額>	1,185 百万円

■図書館ビジョン推進費★	539 百万円
＜中央図書館及び南図書館の空調改修工事の前倒し実施に伴う増額＞	
■工場補修費★	381 百万円
＜焼却工場（鶴見工場及び旭工場）の補修工事の前倒し実施に伴う増額＞	
■道路修繕事業★	1,100 百万円
＜道路の舗装補修工事等の前倒し実施に伴う増額＞	
■市街地開発事業費会計繰出金★	1 百万円
＜旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理に対する繰出金を増額＞	
■高速鉄道事業会計繰出金★（２事業）	151 百万円
＜耐震補強対策に対する一般会計補助金及び出資金を増額＞	

（２）事業の執行見込にあわせた整理補正	242 事業	59,393 百万円
ア 事業費の増額補正	122 事業	78,849 百万円

■職員人件費（教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当を含む）	11,338 百万円
＜給与改定に伴う増額及び執行実績を踏まえた減額等＞	
■会計年度任用職員人件費（他会計への人件費繰出金を含む）	250 百万円
＜報酬改定に伴う増額＞	
⇒「資料３ 令和７年度２月補正予算案 会計年度任用職員報酬改定対応事業一覧」	
を参照	
■指定管理施設物価・賃金水準変動対応事業（他会計への繰出金を含む）	842 百万円
＜指定管理施設に対する物価及び賃金水準の変動に伴う経費上昇による増額＞	
⇒「資料４ 令和７年度２月補正予算案 指定管理施設物価・賃金水準変動対応事業一覧」	
を参照	
■GREEN×EXPO 広報・推進活動事業	995 百万円
＜寄附金の増に伴う「GREEN×EXPO 2027 推進基金」への積立金の増額＞	
■GREEN×EXPO 会場建設等事業	2,213 百万円
＜寄附金の増に伴う「GREEN×EXPO 2027 推進基金」への積立金の増額＞	
■旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	374 百万円
＜国の当初予算を踏まえた国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■ふるさと納税等推進事業	110 百万円
＜個人版ふるさと納税寄附受入額の増に伴う返礼品調達費等の増額＞	
■横浜市立大学修学支援補助金	262 百万円
＜補助申請件数が当初見込みを上回ったことに伴う増額＞	
■地域防災拠点機能強化事業	35 百万円
＜防災備蓄庫整備にかかる工事費等の増に伴う増額＞	
■財政調整基金積立金	47 百万円
＜運用益の増に伴う積立金の増額＞	
■減債基金積立金	17 百万円
＜運用益の増に伴う積立金の増額＞	
■償還金・還付加算金	1,606 百万円
＜還付額の増に伴う増額＞	

■衆議院議員選挙費委託金返還金	18 百万円
＜衆議院議員選挙費委託金（令和6年10月執行分）の返還に伴う増額＞	
■区づくり推進基金積立金	91 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■美術資料収集事業（文化基金）	5 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■スポーツ・レクリエーション振興基金積立金	100 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■創造的イルミネーション事業	74 百万円
＜寄附金の増に伴う負担金の増額＞	
■中小企業融資事業	830 百万円
＜信用保証料助成及び本市による代位弁済補填額の実績の増に伴う増額＞	
■青少年関係施設改修事業	82 百万円
＜青少年交流センター解体工事の工程変更等に伴う増額＞	
■地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業（9事業）	115 百万円
＜安定的な事業運営を継続して提供するための物品購入費等の支援に伴う増額＞	
■施設型給付費	5,033 百万円
＜令和7年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う保育士等の処遇改善の実施等＞	
■保育・教育施設向上支援費	515 百万円
＜令和7年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う保育士等の処遇改善の実施等＞	
■公定価格における運営継続支援臨時加算事業（施設型給付費）	103 百万円
＜安定的な教育・保育を継続して提供するための加算に伴う増額＞	
■児童措置費等事業	122 百万円
＜令和7年人事院勧告を踏まえた保護単価の改定に伴う施設職員の処遇改善の実施＞	
■児童養護施設等に対する運営継続支援臨時加算事業（児童措置費等事業）	9 百万円
＜安定的なこどもの養育を継続して行うための加算に伴う増額＞	
■児童福祉施設等支援事業（3事業）	57 百万円
＜安定的な事業運営を継続して提供するための光熱費等の支援に伴う増額＞	
■障害児通所支援事業	2,351 百万円
＜利用回数の増等に伴う増額＞	
■虐待・思春期問題情報研修センター運営費	180 百万円
＜国の要綱改正に伴うデータ移行調査実施にかかる運営費補助額の増に伴う増額＞	
■児童手当支給事業	1,308 百万円
＜対象児童数が当初見込みを上回ったことに伴う増額＞	
■健康福祉総務諸費	160 百万円
＜臨時給付金事業に係る過年度受入済国費の精算による返還に伴う増額＞	
■難病対策事業	273 百万円
＜医療費助成額の増に伴う増額＞	
■小児慢性特定疾病対策事業	70 百万円
＜医療費助成額の増に伴う増額＞	
■定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）	1,096 百万円
＜対象件数及び給付額の増に伴う増額＞	

■障害者支援施設等自立支援給付費	4,662 百万円
＜利用実績の増に伴う増額＞	
■居宅介護事業	2,435 百万円
＜利用実績の増に伴う増額等＞	
■障害者グループホーム設置運営費補助事業	724 百万円
＜利用実績の増に伴う増額＞	
■医療費公費負担事業	654 百万円
＜利用実績の増に伴う増額＞	
■自立生活移行支援助成事業	408 百万円
＜利用実績の増に伴う増額＞	
■障害者施設等支援事業	210 百万円
＜安定的な事業運営を継続して提供するための光熱費等の支援に伴う増額＞	
■在宅障害児・者短期入所事業	97 百万円
＜利用実績の増に伴う増額＞	
■横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事業	40 百万円
＜設備更新等にかかる工事費の増に伴う増額＞	
■高齢者施設等支援事業	1,011 百万円
＜安定的な事業運営を継続して提供するための光熱費等の支援に伴う増額＞	
■生活保護費	517 百万円
＜医療扶助費等の増に伴う増額＞	
■扶助事務費	260 百万円
＜生活保護費の国庫負担金の返還等に伴う増額＞	
■救護施設等支援事業	7 百万円
＜安定的な事業運営を継続して提供するための光熱費等の支援に伴う増額＞	
■高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業	68 百万円
＜国補正予算を踏まえた大規模修繕等支援事業補助による増額＞	
■健康診査事業	142 百万円
＜受診者数の増に伴う増額＞	
■Ｃ型肝炎等対策事業	90 百万円
＜受診者数の増に伴う増額＞	
■スポーツ医科学センター運営事業	18 百万円
＜照明ＬＥＤ化にかかる工事費の増に伴う増額＞	
■带状疱疹ワクチン接種事業	1,082 百万円
＜接種見込者数の増に伴う増額＞	
■がん検診事業	338 百万円
＜受診見込者数の増に伴う増額等＞	
■みどり基金積立金	59 百万円
＜令和６年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■保土ヶ谷工場再整備事業	221 百万円
＜工程の見直しに伴う工事費の増による増額＞	
■急傾斜地崩壊対策事業	7 百万円
＜県が追加実施する急傾斜地崩壊対策工事にかかる本市負担分を増額＞	

■橋梁整備事業	100 百万円
＜橋梁架替工事費の増に伴う増額＞	
■街路整備事業	3,203 百万円
＜国当初予算を踏まえた国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■道路費負担金	3,102 百万円
＜国当初予算等を踏まえた国直轄事業費の増に伴う増額＞	
■港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）	1,700 百万円
＜埋立事業会計の債務償還にかかる支援額の増額＞	
■港湾整備費負担金	2,604 百万円
＜国当初予算等を踏まえた国直轄事業費の増に伴う増額＞	
■学校管理費（小・中学校）（2事業）	440 百万円
＜市立学校の光熱費等の増に伴う増額＞	
■学校運営振興費（小・中学校）（2事業）	189 百万円
＜寄附金の増に伴う増額＞	
■スクールバス運行費	65 百万円
＜運行にかかる委託費等の増に伴う増額＞	
■学校開放事業費	53 百万円
＜学校施設活用型コミュニティハウスの移設費等の増に伴う増額＞	
■文化財保全整備事業	5 百万円
＜文化財保全工事費の増に伴う増額＞	
■学校給食費調整基金積立金（小学校等）	28 百万円
＜令和6年度の小学校等給食費決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■公債費（臨時財政対策債償還基金費の減債基金への積立）	2,517 百万円
＜国補正予算を踏まえた地方財政措置に基づく減債基金への積立金の増額＞	
■国民健康保険事業費会計繰出金	212 百万円
＜システム標準化対応における総務省補助金の受入額の増に伴う繰出金の増額等＞	
■介護保険事業費会計繰出金	857 百万円
＜保険給付費の増に伴う繰出金の増額＞	
■中央と畜場費会計繰出金	5 百万円
＜会計年度任用職員の増に伴う繰出金の増額＞	
■自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）	38 百万円
＜補助実績の増に伴う繰出金の増額＞	
■財政調整基金積立金（年度間調整分）	20,000 百万円
＜令和7年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等を積立＞	

イ その他事業費の減額補正等

120 事業 ▲ 19,456 百万円

■脱炭素先行地域推進事業	▲ 216 百万円
＜申請件数の減に伴う補助金等の減額＞	
■次世代自動車普及促進事業	▲ 94 百万円
＜申請件数の減に伴う補助金等の減額＞	

■水素・次世代エネルギー等利活用推進事業	▲ 22 百万円
＜申請件数の減に伴う補助金等の減額＞	
■市役所 RE100 推進事業	▲ 18 百万円
＜区庁舎 L E D 化にかかる工事費の減に伴う減額＞	
■地球温暖化対策実行計画推進事業	▲ 12 百万円
＜委託料等の減に伴う減額＞	
■集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	▲ 9 百万円
＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	
■新たなグリーン社会推進事業	▲ 6 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■次世代型太陽電池活用推進事業	▲ 3 百万円
＜委託料等の減に伴う減額＞	
■（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備事業	▲ 150 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	▲ 510 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■シティプロモーション事業	▲ 20 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■「広報よこはま」発行事業	▲ 15 百万円
＜通信運搬費等の減に伴う減額＞	
■政策支援・データ活用推進事業	▲ 11 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■国勢調査事業	▲ 70 百万円
＜委託料の減に伴う減額等＞	
■行政運営事務費	▲ 401 百万円
＜会計年度任用職員にかかる人件費等の減に伴う減額＞	
■横浜市立大学貸付金	▲ 266 百万円
＜貸付金の減に伴う減額＞	
■行政情報クラウド基盤事業	▲ 182 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■行政情報ネットワーク運用事業	▲ 59 百万円
＜備品購入費の減に伴う減額＞	
■納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 90 百万円
＜印刷製本費等の減に伴う減額＞	
■公金取扱経費	▲ 100 百万円
＜取扱件数の減に伴う減額＞	
■マイナンバーカード交付・更新事業	▲ 869 百万円
＜会計年度任用職員にかかる人件費等の減に伴う減額＞	
■戸籍住民登録事務費	▲ 251 百万円
＜印刷製本費等の減に伴う減額＞	
■区庁舎設備改修等事業	▲ 207 百万円
＜青葉区総合庁舎浸水対策にかかる工事費の減に伴う減額＞	

■横浜能楽堂大規模改修事業	▲ 383 百万円
＜工事費の減に伴う減額等＞	
■M I C E誘致・開催支援事業	▲ 120 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■フェスティバルによるにぎわい創出事業	▲ 45 百万円
＜実施時期の見直しに伴う負担金の減による減額＞	
■企業立地促進条例による助成事業	▲ 469 百万円
＜事業進捗に伴う助成金の減による減額＞	
■横浜子育てサポートシステム事業	▲ 27 百万円
＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	
■保育・教育認定事務費	▲ 178 百万円
＜システム改修にかかる業務委託費の減に伴う減額＞	
■保育所賃借料補助事業	▲ 27 百万円
＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	
■放課後キッズクラブ事業	▲ 10 百万円
＜委託料の減に伴う減額等＞	
■放課後児童サポート事業	▲ 70 百万円
＜委託料等の減に伴う減額等＞	
■保育所等整備事業	▲ 14 百万円
＜補助対象事業費の減に伴う減額等＞	
■出産費用助成事業	▲ 389 百万円
＜対象者数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	
■妊婦のための支援給付事業	▲ 242 百万円
＜対象者数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	
■妊婦・産婦健康診査事業	▲ 66 百万円
＜対象者数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	
■乳幼児健康診査事業	▲ 65 百万円
＜人材派遣にかかる業務委託費等の減に伴う減額＞	
■児童扶養手当支給事業	▲ 304 百万円
＜支給実績の減に伴う減額＞	
■公立児童福祉施設整備事業	▲ 149 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■福祉保健システム運用事業	▲ 443 百万円
＜委託料の減に伴う減額等＞	
■災害時要援護者支援事業	▲ 30 百万円
＜消耗品費の入札残に伴う減額＞	
■難病対策事業	▲ 30 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■斎場運営事業	▲ 122 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■障害者スポーツ文化センター管理運営事業	▲ 156 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	

■大規模修繕の際に行う介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業	▲ 1,730 百万円
＜補助申請件数等の減に伴う減額＞	
■特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	▲ 633 百万円
＜補助申請件数等の減に伴う減額＞	
■敬老特別乗車証交付事業	▲ 178 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	▲ 123 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
■扶助事務費	▲ 103 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■特別養護老人ホーム整備等事業	▲ 863 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額等＞	
■地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 167 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
■松風学園改築・改修事業	▲ 136 百万円
＜工事費の減に伴う減額等＞	
■障害者施設整備事業	▲ 86 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■東部方面斎場（仮称）整備事業	▲ 14 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■行政医師（公衆衛生医師）確保・育成事業	▲ 23 百万円
＜会計年度任用職員にかかる人件費等の減に伴う減額＞	
■地域中核病院再整備支援事業	▲ 203 百万円
＜補助対象事業費等の減に伴う減額＞	
■新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 416 百万円
＜接種見込者数の減に伴う減額＞	
■分別・リサイクル推進事業	▲ 381 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■特定建築物耐震事業	▲ 175 百万円
＜補助対象事業費等の減に伴う減額＞	
■まちの不燃化推進事業	▲ 300 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■道路照明費	▲ 80 百万円
＜国の電気料金支援措置に伴う電力単価の上昇抑制等による減額＞	
■道路特別整備事業	▲ 648 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■無電柱化事業	▲ 510 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■歩道橋長寿命化推進事業	▲ 371 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■橋梁耐震加速化事業	▲ 176 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	

■無電柱加速化事業	▲ 170 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■橋梁整備事業	▲ 125 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■道路改良事業	▲ 121 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■歩道橋耐震加速化事業	▲ 18 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■延焼遮断帯整備推進事業	▲ 356 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■河川整備事業	▲ 1,344 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■消防訓練センター整備・維持管理費	▲ 190 百万円
＜工事費の減に伴う減額等＞	
■非常勤講師等人件費	▲ 206 百万円
＜期末・勤勉手当の支給額が見込みを下回ったことに伴う減額＞	
■スクールカウンセラー活用事業	▲ 13 百万円
＜期末・勤勉手当の支給額が見込みを下回ったことに伴う減額＞	
■学校給食調理業務民間委託事業費	▲ 100 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■公債費（４事業）	▲ 1,869 百万円
＜利子等の減に伴う減額等＞	
■介護保険事業費会計繰出金	▲ 98 百万円
＜委託料の減に伴う繰出金の減額＞	
■後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 379 百万円
＜保険基盤安定制度拠出金等の減に伴う減額＞	
■市街地開発事業費会計繰出金	▲ 108 百万円
＜公債費等の減に伴う繰出金の減額＞	
■みどり保全創造事業費会計繰出金	▲ 95 百万円
＜公債費元利償還金の減に伴う繰出金の減額＞	
■公共事業用地費会計繰出金	▲ 15 百万円
＜公債費利子の減に伴う繰出金の減額＞	
■病院事業会計繰出金	▲ 15 百万円
＜公債費元利償還金の減に伴う繰出金の減額等＞	

※このほか 35 事業について、特定財源の増減に伴う財源更正を実施

＊「資料 1 令和 7 年度 2 月補正予算案について《歳入歳出予算：総括表》」に事業別を掲載

2. 2月補正予算案で活用する一般財源と市債

(1) 一般財源 48,675 百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、48,675 百万円です。この財源については、次のとおり活用します。

(単位：百万円)

項 目	補正額	主な内訳
市税	10,820	増収分 7,820 (うち個人▲1,604、法人 8,448) 市税留保分 3,000 (補正未活用)
県税交付金	10,934	株式等譲渡所得割交付金 6,396、配当割交付金 2,634 等
地方交付税	15,528	普通交付税 (うち臨時財政対策債償還基金費分 2,517)
繰越金	5,431	6 年度決算剰余金のうち 12 月補正までの活用分の残額
その他	5,962	財政調整基金繰入金 (給与改定分) 5,000、物価高騰対応重点 支援地方創生臨時交付金 (定額減税補足給付金給付分及び過年 度精算分) 1,692、財産収入 (港湾用地分) ▲940 等
合 計	48,675	

(2) 市債 3,882 百万円

国補正予算の活用や事業の執行見込み等により建設地方債を 3,882 百万円増額します。

(単位：百万円)

項目	当初予算	現計予算 A	決算見込 B	補正額 (B - A)
市債	102,688	103,273	107,155	3,882
建設地方債	102,688	103,273	107,155	3,882
臨時財政対策債	-	-	-	-

3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

13 会計 51 事業 18,403 百万円

■国民健康保険事業費会計（4 事業）	4,071 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費及び保険給付費の増に伴う増額等＞	
■介護保険事業費会計（9 事業）	12,055 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費及び保険給付費の増に伴う増額等＞	
■後期高齢者医療事業費会計（3 事業）	3,350 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費及び広域連合負担金の増に伴う増額等＞	
■港湾整備事業費会計（7 事業）	▲ 537 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費の増及び新本牧ふ頭第 1 期地区整備事業の工程の見直しに伴う 工事請負費等の減による減額等＞	
【主な事業費の増額】	
・消費税納入金＜前年度決算に伴う増額＞	
【主な事業費の減額】	
・新本牧ふ頭第 1 期地区整備事業＜工程の見直しに伴う工事請負費等の減による減額＞	
・新本牧ふ頭整備費負担金＜国直轄事業費の減に伴う減額＞	
■中央卸売市場費会計	8 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費の増額等＞	
■中央と畜場費会計（2 事業）	7 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費及び会計年度任用職員報酬の増に伴う増額等＞	
■勤労者福祉共済事業費会計	0.3 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費の増額等＞	
■公害被害者救済事業費会計	0.3 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費の増額等＞	
■市街地開発事業費会計（8 事業）	▲1,238 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費の増及び国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
【主な事業費の増額】	
・旧上瀬谷通信施設地区土地地区画整理事業★	
＜国補正予算による認証増に伴う増額＞	
【主な事業費の減額等】	
・新綱島駅周辺地区土地地区画整理事業＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
・旧上瀬谷通信施設地区土地地区画整理事業＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■新墓園事業費会計	▲ 204 百万円
＜舞岡地区新墓園事業の工程見直しに伴う事業費の減による減額＞	
■みどり保全創造事業費会計（3 事業）	▲ 87 百万円
＜公債費元利償還金の減に伴う減額等＞	
■公共事業用地費会計（5 事業）	266 百万円
＜前年度繰越金及び財産貸付収入の増に伴う減債基金積立金の増額等＞	
■市債金会計（6 事業）	711 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費及び減債基金積立金の増に伴う増額等＞	

4. 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

5 会計 8 事業 13,190 百万円

■下水道事業会計（2 事業）	8,482 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費及び下水道事業負担金の増に伴う増額等＞	
■埋立事業会計	▲ 23 百万円
＜給与改定に伴う増額及び執行実績による職員人件費の減額＞	
■水道事業会計★	4,429 百万円
＜国補正予算による認証増に伴う建設改良費の増額＞	
■高速鉄道事業会計★	311 百万円
＜国補正予算による認証増に伴う耐震補強工事費の増額＞	
■病院事業会計（3 事業）	▲ 8 百万円
＜給与改定に伴う職員人件費の増及び企業債元利償還金の減に伴う減額等＞	

5. 繰越明許費補正

(1) 一般会計 84 件 明許設定額 44,128 百万円

(2) 特別会計

・港湾整備事業費会計	5 件	明許設定額	4,669 百万円
・中央と畜場費会計	1 件	明許設定額	292 百万円
・市街地開発事業費会計	6 件	明許設定額	18,835 百万円
・みどり保全創造事業費会計	4 件	明許設定額	3,351 百万円

＜添付資料＞

- 資料1 令和7年度2月補正予算案について《歳入歳出予算補正：総括表》
- 資料2 令和7年度2月補正予算案 公共施設の脱炭素化（LED照明）推進事業一覧
- 資料3 令和7年度2月補正予算案 会計年度任用職員報酬改定対応事業一覧
- 資料4 令和7年度2月補正予算案 指定管理施設物価・賃金水準変動対応事業一覧
- 資料5 令和7年度2月補正予算案について《繰越明許費補正：総括表》

令和7年度2月補正予算案について《歳入歳出予算補正：総括表》

資料 1

1 歳入歳出予算補正

一般会計

事業名後の「★」印は、「8年度予算の前倒し」として実施

(1) 国補正予算などを踏まえた施設整備

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	公共施設の脱炭素化（LED照明）推進事業★（6事業）	4,666	212	0	0	4,075	380
脱炭素	（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備事業★	990	495	0	0	495	0
脱炭素	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業★	1,753	964	0	0	788	1
脱炭素	交通輸送対策事業★	966	483	0	0	164	319
道路	道路特別整備費★（5事業） ・道路特別整備事業 ・橋梁整備事業 ・トンネル整備事業 ・歩道橋長寿命化推進事業 ・無電柱化事業	1,001	394	120	154	315	17
道路	無電柱加速化事業★	230	127	0	0	103	1
道路	街路整備費★	465	256	0	0	207	2
下水道 河川	河川整備費★	1,185	395	395	0	395	0
教育	図書館ビジョン推進費★	539	0	0	0	539	0
資源	工場補修費★	381	0	0	0	0	381
道路	道路修繕事業★	1,100	0	0	0	0	1,100
脱炭素	市街地開発事業費会計繰出金★	1	0	0	0	0	1
財政	高速鉄道事業会計繰出金★（2事業） ・出資金（建設改良分） ・地下高速鉄道整備事業費補助金	151	0	0	0	150	1
国補正予算などを踏まえた施設整備（23事業） 小計		13,428	3,325	515	154	7,231	2,202

(2) 事業の執行見込にあわせた整理補正

ア 事業費の増額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	職員人件費 ※教職員人件費、他会計への人件費繰出金 及び退職手当を含む	11,338	2,185	202	9	0	8,942
各局	会計年度任用職員人件費（17事業） ※他会計への人件費繰出金を含む	250	25	1	1	0	223
各局	指定管理施設物価・賃金水準変動対応事業 （24事業）※他会計への繰出金を含む	842	0	0	0	0	842

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
脱炭素	GREEN×EXPO広報・推進活動事業	995	0	0	995	0	0
脱炭素	GREEN×EXPO会場建設等事業	2,213	0	0	2,213	0	0
脱炭素	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	374	206	0	0	168	0
政策	ふるさと納税等推進事業	110	0	0	0	0	110
総務	横浜市立大学修学支援補助金	262	0	0	0	0	262
総務	地域防災拠点機能強化事業	35	0	0	0	35	0
財政	財政調整基金積立金	47	0	0	47	0	0
財政	減債基金積立金	17	0	0	17	0	0
財政	償還金・還付加算金	1,606	0	0	0	0	1,606
選管	衆議院議員選挙費委託金返還金	18	0	0	0	0	18
市民	区づくり推進基金積立金	91	0	0	91	0	0
にぎわい	美術資料収集事業（文化基金）	5	0	0	5	0	0
にぎわい	スポーツ・レクリエーション振興基金積立金	100	0	0	100	0	0
にぎわい	創造的イルミネーション事業	74	0	0	74	0	0
経済	中小企業融資事業	830	0	0	0	0	830
こども	青少年関係施設改修事業	82	0	0	0	0	82
こども	地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業（9事業）	115	38	38	0	0	39
こども	施設型給付費	5,033	3,194	931	▲ 17	0	925
こども	保育・教育施設向上支援費	515	0	0	0	0	515
こども	公定価格における運営継続支援臨時加算事業（施設型給付費）	103	52	26	0	0	26
こども	児童措置費等事業	122	61	0	0	0	61
こども	児童養護施設等に対する運営継続支援臨時加算事業（児童措置費等事業）	9	5	0	0	0	5

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども	児童福祉施設等支援事業（３事業）	57	0	57	0	0	0
こども	障害児通所支援事業	2,351	1,155	578	0	0	618
こども	虐待・思春期問題情報研修センター運営費	180	180	0	0	0	0
こども	児童手当支給事業	1,308	1,033	138	0	0	138
健福	健康福祉総務諸費	160	0	0	0	0	160
健福	難病対策事業	273	56	0	0	0	216
健福	小児慢性特定疾病対策事業	70	10	0	0	0	61
健福	定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）	1,096	0	0	0	0	1,096
健福	障害者支援施設等自立支援給付費	4,662	2,489	1,245	0	0	927
健福	居宅介護事業	2,435	2,395	1,197	▲ 10	0	▲ 1,147
健福	障害者グループホーム設置運営費補助事業	724	0	0	0	0	724
健福	医療費公費負担事業	654	244	0	0	0	410
健福	自立生活移行支援助成事業	408	0	0	0	0	408
健福	障害者施設等支援事業	210	0	210	0	0	0
健福	在宅障害児・者短期入所事業	97	0	0	0	0	97
健福	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事業	40	0	0	0	0	40
健福	高齢者施設等支援事業	1,011	0	1,011	0	0	0
健福	生活保護費	517	399	0	0	0	118
健福	扶助事務費	260	13	0	0	0	247
健福	救護施設等支援事業	7	0	7	0	0	0
健福	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業	68	40	0	1	24	4
健福	健康診査事業	142	0	0	126	0	15

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	C型肝炎等対策事業	90	56	0	0	0	34
健福	スポーツ医科学センター運営事業	18	0	0	0	17	1
医療	带状疱疹ワクチン接種事業	1,082	0	0	0	0	1,082
医療	がん検診事業	338	0	0	0	0	338
み環	みどり基金積立金	59	0	0	0	0	59
資源	保土ヶ谷工場再整備事業	221	201	0	0	20	0
建築	急傾斜地崩壊対策事業	7	0	0	0	7	0
道路	橋梁整備事業	100	0	0	100	0	0
道路	街路整備事業	3,203	1,669	0	0	1,303	231
道路	道路費負担金（国直轄事業負担金）	3,102	0	0	0	2,546	556
港湾	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）	1,700	0	0	0	0	1,700
港湾	港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）	2,604	0	0	0	2,604	0
教育	学校管理費（小学校）	370	0	0	0	0	370
教育	学校運営振興費（小学校）	129	0	0	129	0	0
教育	学校管理費（中学校）	70	0	0	0	0	70
教育	学校運営振興費（中学校）	60	0	0	60	0	0
教育	スクールバス運行費	65	0	0	0	0	65
教育	学校開放事業費	53	0	0	0	31	22
教育	文化財保全整備事業	5	0	0	0	3	2
教育	学校給食費調整基金積立金（小学校等）	28	0	0	0	0	28
財政	公債費（臨時財政対策債償還基金費の減債基金への積立）	2,517	0	0	0	0	2,517
健福	国民健康保険事業費会計繰出金	212	929	0	0	0	▲ 717

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	介護保険事業費会計繰出金	857	0	0	0	0	857
経済	中央と畜場費会計繰出金	5	0	0	0	0	5
港湾	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）	38	0	0	0	0	38
財政	財政調整基金積立金（年度間調整分）	20,000	0	0	0	0	20,000
事業費の増額補正(122事業) 小計		78,849	16,635	5,641	3,942	6,758	45,873

イ その他事業費の減額補正等

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
脱炭素	脱炭素先行地域推進事業	▲ 216	▲ 212	0	0	0	▲ 3
脱炭素	次世代自動車普及促進事業	▲ 94	0	0	▲ 1	0	▲ 92
脱炭素	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業	▲ 22	0	0	0	0	▲ 22
脱炭素	市役所RE100推進事業	▲ 18	0	0	0	▲ 19	1
脱炭素	地球温暖化対策実行計画推進事業	▲ 12	0	0	0	0	▲ 12
脱炭素	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	▲ 9	0	0	0	0	▲ 9
脱炭素	新たなグリーン社会推進事業	▲ 6	0	0	0	0	▲ 6
脱炭素	次世代型太陽電池活用推進事業	▲ 3	0	0	0	0	▲ 3
脱炭素	（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備事業	▲ 150	▲ 75	0	0	▲ 75	0
脱炭素	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	▲ 510	▲ 280	0	0	▲ 229	0
政策	シティプロモーション事業	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
政策	「広報よこはま」発行事業	▲ 15	0	0	0	0	▲ 15
政策	政策支援・データ活用推進事業	▲ 11	0	0	0	0	▲ 11
政策	国勢調査事業	▲ 70	0	▲ 70	0	0	0
総務	行政運営事務費	▲ 401	0	0	▲ 3	0	▲ 399

イ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	横浜市立大学貸付金	▲ 266	0	0	0	▲ 266	0
デジタル	行政情報クラウド基盤事業	▲ 182	0	0	0	0	▲ 182
デジタル	行政情報ネットワーク運用事業	▲ 59	0	0	0	0	▲ 59
財政	納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 90	0	0	0	0	▲ 90
会計	公金取扱経費	▲ 100	0	0	0	0	▲ 100
市民	マイナンバーカード交付・更新事業	▲ 869	▲ 866	0	▲ 3	0	0
市民	戸籍住民登録事務費	▲ 251	▲ 251	0	0	0	0
市民	区庁舎設備改修等事業	▲ 207	0	▲ 33	0	▲ 173	▲ 1
にぎわい	横浜能楽堂大規模改修事業	▲ 383	▲ 2	0	0	▲ 871	490
にぎわい	M I C E 誘致・開催支援事業	▲ 120	0	0	▲ 120	0	0
にぎわい	フェスティバルによるにぎわい創出事業	▲ 45	0	0	0	0	▲ 45
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 469	0	0	0	0	▲ 469
こども	横浜子育てサポートシステム事業	▲ 27	0	0	0	0	▲ 27
こども	保育・教育認定事務費	▲ 178	▲ 45	0	0	0	▲ 133
こども	保育所賃借料補助事業	▲ 27	0	▲ 1	0	0	▲ 26
こども	放課後キッズクラブ事業	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
こども	放課後児童サポート事業	▲ 70	14	33	0	0	▲ 117
こども	保育所等整備事業	▲ 14	▲ 130	0	0	14	102
こども	出産費用助成事業	▲ 389	0	0	0	0	▲ 389
こども	妊婦のための支援給付事業	▲ 242	▲ 242	0	0	0	0
こども	妊婦・産婦健康診査事業	▲ 66	0	0	0	0	▲ 66
こども	乳幼児健康診査事業	▲ 65	▲ 5	0	0	0	▲ 60

イ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども	児童扶養手当支給事業	▲ 304	▲ 101	0	0	0	▲ 203
こども	公立児童福祉施設整備事業	▲ 149	▲ 34	0	0	▲ 245	130
健福	福祉保健システム運用事業	▲ 443	242	0	0	0	▲ 685
健福	災害時要援護者支援事業	▲ 30	0	0	0	0	▲ 30
健福	難病対策事業	▲ 30	0	0	0	0	▲ 30
健福	斎場運営事業	▲ 122	0	0	0	0	▲ 122
健福	障害者スポーツ文化センター管理運営事業	▲ 156	▲ 5	0	0	▲ 151	0
健福	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業	▲ 1,730	0	▲ 1,730	0	0	0
健福	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	▲ 633	0	▲ 630	▲ 3	0	0
健福	敬老特別乗車証交付事業	▲ 178	0	0	0	0	▲ 178
健福	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	▲ 123	0	▲ 123	0	0	0
健福	扶助事務費	▲ 103	0	0	0	0	▲ 103
健福	特別養護老人ホーム整備等事業	▲ 863	0	▲ 536	10	124	▲ 461
健福	地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 167	0	▲ 167	0	0	0
健福	松風学園改築・改修事業	▲ 136	0	0	0	▲ 266	130
健福	障害者施設整備事業	▲ 86	▲ 48	0	0	▲ 58	20
健福	東部方面斎場（仮称）整備事業	▲ 14	0	▲ 12	0	▲ 784	783
医療	行政医師（公衆衛生医師）確保・育成事業	▲ 23	0	0	0	0	▲ 23
医療	地域中核病院再整備支援事業	▲ 203	0	0	0	0	▲ 203
医療	新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 416	0	0	0	0	▲ 416
資源	分別・リサイクル推進事業	▲ 381	0	0	0	0	▲ 381
建築	特定建築物耐震事業	▲ 175	▲ 95	▲ 25	0	0	▲ 56

イ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
都整	まちの不燃化推進事業	▲ 300	▲ 150	0	0	0	▲ 150
道路	道路照明費	▲ 80	0	0	0	0	▲ 80
道路	道路特別整備事業	▲ 648	▲ 370	0	23	▲ 277	▲ 24
道路	無電柱化事業	▲ 510	▲ 321	0	0	▲ 189	0
道路	歩道橋長寿命化推進事業	▲ 371	▲ 345	0	0	▲ 24	▲ 3
道路	橋梁耐震加速化事業	▲ 176	▲ 97	0	0	▲ 81	2
道路	無電柱加速化事業	▲ 170	▲ 94	0	0	▲ 77	1
道路	橋梁整備事業	▲ 125	▲ 69	0	0	▲ 63	7
道路	道路改良事業	▲ 121	▲ 67	0	0	▲ 51	▲ 3
道路	歩道橋耐震加速化事業	▲ 18	▲ 26	0	0	8	0
道路	延焼遮断帯整備推進事業	▲ 356	▲ 179	0	0	▲ 78	▲ 100
下水道 河川	河川整備事業	▲ 1,344	▲ 448	▲ 444	0	▲ 452	0
消防	消防訓練センター整備・維持管理費	▲ 190	0	0	0	▲ 300	110
教育	非常勤講師等人件費	▲ 206	0	0	▲ 1	0	▲ 205
教育	スクールカウンセラー活用事業	▲ 13	▲ 224	0	0	0	211
教育	学校給食調理業務民間委託事業費	▲ 100	0	0	0	0	▲ 100
財政	公債費（４事業）	▲ 1,869	0	0	24	0	▲ 1,893
健福	介護保険事業費会計繰出金	▲ 98	0	0	0	0	▲ 98
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 379	0	▲ 239	0	0	▲ 140
都整・ 脱炭素	市街地開発事業費会計繰出金	▲ 108	0	0	0	0	▲ 108
み環	みどり保全創造事業費会計繰出金	▲ 95	0	0	0	0	▲ 95
道路	公共事業用地費会計繰出金	▲ 15	0	0	0	0	▲ 15

イ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
医療	病院事業会計繰出金	▲ 15	0	0	0	0	▲ 15
脱炭素	GREEN×EXPO広報・推進活動事業	0	0	0	6	0	▲ 6
脱炭素	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業	0	0	0	0	▲ 115	115
脱炭素	交通輸送対策事業	0	20	0	0	5	▲ 25
脱炭素	新たな交通整備事業	0	7	0	0	0	▲ 7
市民	自治会町内会DX応援事業	0	0	0	0	19	▲ 19
市民	個性ある区づくり推進費	0	0	0	0	12	▲ 12
にぎわい	文化施設運営事業	0	0	0	0	81	▲ 81
にぎわい	スポーツ施設管理運営事業	0	0	0	0	▲ 155	155
にぎわい	学校施設への夜間照明設置事業	0	0	0	0	▲ 12	12
こども	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業	0	▲ 7	▲ 2	0	8	1
健福	社会福祉センター運営事業	0	0	0	0	1	▲ 1
健福	情報登録事業	0	▲ 27	0	0	39	▲ 12
健福	地域ケアプラザ運営事業	0	0	0	0	76	▲ 76
健福	高齢者施設維持補修事業	0	0	0	0	▲ 25	25
医療	二次救急医療対策事業	0	0	0	0	11	▲ 11
み環	公園整備事業	0	0	0	0	▲ 1,207	1,207
資源	車両調達費	0	0	0	0	▲ 24	24
建築	既存建築物安全推進事業	0	0	0	0	38	▲ 38
建築	公共建築物長寿命化対策事業	0	0	0	0	▲ 551	551
道路	有料自転車駐車場運営事業	0	0	0	▲ 107	0	107
道路	金沢シーサイドラインバリアフリー化事業	0	▲ 25	0	0	24	1

イ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	道路がけ緊急防災対策事業	0	0	0	0	30	▲ 30
港湾	カーボンニュートラルポート形成事業	0	10	0	0	0	▲ 10
消防	救急運営費	0	0	0	0	43	▲ 43
教育	英語教育推進事業	0	▲ 324	0	0	0	324
教育	不登校児童生徒支援事業	0	▲ 237	0	0	0	237
教育	校地整備事業	0	▲ 38	0	0	124	▲ 86
教育	市立学校ブロック塀対策事業	0	▲ 17	0	0	53	▲ 36
教育	小中学校整備事業（新增改築）	0	0	0	0	▲ 2,763	2,763
教育	個別支援学級改修事業費	0	▲ 4	0	0	4	0
教育	通級指導教室改修事業費	0	▲ 31	0	0	31	0
教育	特別支援学校改修事業費	0	0	0	0	1	▲ 1
教育	体育館改修事業	0	▲ 239	0	0	239	0
教育	エレベーター設置事業	0	▲ 362	0	0	▲ 1,121	1,483
教育	トイレ改修事業	0	0	0	0	▲ 390	390
その他事業費の減額補正等（120事業） 小計		▲ 19,456	▲ 5,796	▲ 3,978	▲ 174	▲ 10,107	600

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
事業の執行見込にあわせた整理補正 ア＋イ （242事業） 小計	59,393	10,839	1,663	3,767	▲ 3,349	46,473

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計 （１）＋（２） （全265事業） 合計	72,821	14,164	2,178	3,922	3,882	48,675

※「一般財源」欄は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額減税補足給付金給付分及び過年度精算分：1,692百万円）を含んだ数値

【参考】7年度予算額の推移	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
当初予算	1,984,408	423,429	117,375	158,300	102,688	1,182,617
1月補正後現計予算	2,018,291	434,627	118,875	158,425	103,273	1,203,091
2月補正案	72,821	14,164	2,178	3,922	3,882	48,675
2月補正後現計予算	2,091,112	448,792	121,052	162,347	107,155	1,251,766

特別会計

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	【会計名称】事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	【国民健康保険事業費会計】（４事業） ・職員人件費 ・総務管理費 ・給付費 ・国民健康保険財政調整基金積立金	4,071	407	3,386	6	0	272
健福	【介護保険事業費会計】（９事業） ・職員人件費 ・システム運用事業費 ・保険給付費 ・審査費 ・地域包括支援センター運営費 ・生活支援体制整備事業 ・職員人件費 ・介護保険給付費準備基金積立金 ・災害対応費	12,055	1,508	1,014	8,725	0	808
健福	【後期高齢者医療事業費会計】（３事業） ・職員人件費 ・総務管理費 ・広域連合負担金	3,350	157	0	3,577	0	▲ 384
港湾	【港湾整備事業費会計】（７事業） ・職員人件費 ・物流施設等管理運営事業（指定管理） ・消費税納入金 ・新本牧ふ頭第１期地区整備事業 ・新本牧ふ頭整備費負担金（国直轄事業負担金） ・公債費 元金 ・公債費 利子	▲ 537	0	0	▲ 386	▲ 151	0
経済	【中央卸売市場費会計】 ・職員人件費	8	0	0	8	0	0
経済	【中央と畜場費会計】（２事業） ・職員人件費 ・管理事務費	7	0	0	0	0	7
経済	【勤労者福祉共済事業費会計】 ・職員人件費	0	0	0	0	0	0
健福	【公害被害者救済事業費会計】 ・職員人件費	0	0	0	0	0	0
都整・脱炭素	【市街地開発事業費会計】（８事業） ・職員人件費 ・二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第１期地区土地区画整理事業 ・新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 ・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業★ ・公債費 元金 ・公債費 利子 ・公債費 公債諸費 ・旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	▲ 1,238	▲ 416	0	8,400	▲ 9,126	▲ 96
健福	【新墓園事業費会計】 ・舞岡地区新墓園事業	▲ 204	0	0	0	▲ 204	0
み環	【みどり保全創造事業費会計】（３事業） ・みどり基金積立金 ・公債費 元金 ・公債費 利子	▲ 87	0	0	8	0	▲ 95

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正 つづき

(単位：百万円)

局名	【会計名称】事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
財政	【公共事業用地費会計】（5事業） ・資産活用推進基金費（基金積立金） ・資産活用推進基金費（公有財産購入費） ・都市開発事業費（用地購入費） ・都市開発事業費（利子） ・公共用地先行取得事業費 （減債基金積立金）	266	0	0	1,238	▲ 957	▲ 15
財政	【市債金会計】（6事業） ・職員人件費 ・公債費 元金 ・公債費 利子 ・公債費 公債諸費 ・公債費 減債基金積立金 ・第三セクター等改革推進債公債費 元金	711	0	0	75	▲ 11	647
事業の執行見込にあわせた整理補正 （13会計、51事業） 小計		18,403	1,656	4,399	21,652	▲ 10,449	1,144

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
特別会計（13会計、51事業） 合計	18,403	1,656	4,399	21,652	▲ 10,449	1,144

企業会計

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	【会計名称】事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
下水道 河川	【下水道事業会計】（2事業） ・職員人件費 ・建設改良費	8,482	1,511	0	▲ 936	7,873	33
港湾	【埋立事業会計】 ・職員人件費	▲ 23	0	0	▲ 23	0	0
水道	【水道事業会計】 ・建設改良費★	4,429	1,500	0	1,416	1,513	0
交通	【高速鉄道事業会計】 ・建設改良費★	311	80	0	0	80	151
病院	【病院事業会計】（3事業） ・市民病院事業 ・脳卒中・神経脊椎センター事業 ・みなと赤十字病院事業	▲ 8	0	0	7	0	▲ 15
事業の執行見込にあわせた整理補正 （5会計、8事業） 小計		13,190	3,092	0	464	9,466	169

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
企業会計（5会計、8事業） 合計	13,190	3,092	0	464	9,466	169

令和7年度2月補正予算案 公共施設の脱炭素化(LED照明)推進事業一覧

資料 2

【一般会計】

(単位:百万円)

	局名	事業名	対象施設	補正額
1	脱炭素・GREEN × EXPO推進局	市役所RE100推進事業	泉区総合庁舎	54
2	みどり環境局	公園施設LED化事業	市立動物園2園(園路照明)、市内各公園(公衆トイレ、管理棟照明)(30公園)等	358
3	建築局	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	市営住宅15か所 (市営十日市場ヒルタウン、市営桜ヶ丘グリーンハイツ、市営霞台グリーンハイツ、市営サンヴァリエ日吉、市営富岡西ハイツ等)	508
4	港湾局	カーボンニュートラルポート形成事業	大黒港湾管理センター、大黒ふ頭厚生センター、道路照明(臨港地区)	437
5	教育委員会事務局	学校開放事業費	市立中学校8校 (市場中学校、金沢中学校、横浜吉田中学校、根岸中学校、浦島丘中学校、軽井沢中学校、西谷中学校、日野南中学校) コミュニティハウス4か所 (上永谷コミュニティハウス、野庭すずかけコミュニティハウス、中和田コミュニティハウス、西金沢コミュニティハウス)	319
6	教育委員会事務局	学校照明LED化改修事業	市立小・中学校(50校)	2,990
公共施設の脱炭素化(LED照明)推進事業合計 (5局、6事業、113施設)				4,666

令和7年度2月補正予算案 会計年度任用職員報酬改定対応事業一覧

資料 3

【一般会計】

(単位:百万円)

	局名	事業名	補正額
1	政策経営局	国勢調査事業	1
2	市民局	個性ある区づくり推進費	108
3	市民局	証明発行窓口運営事業	16
4	市民局	戸籍住民登録事務費	3
5	健康福祉局	障害者支援施設等自立支援給付費	1
6	健康福祉局	扶助事務費	25
7	健康福祉局	被保護者自立支援プログラム事業	25
8	みどり環境局	公園維持管理事業	8
9	みどり環境局	繁殖センター管理運営費	2
10	資源循環局	クリーンタウン横浜事業	10
11	消防局	音楽隊運営費	7
12	消防局	厚生活動費	1
13	消防局	市民防災センター庁舎維持管理費	1
14	教育委員会事務局	区学校連携・こども担当事務費	5
15	教育委員会事務局	中央図書館運営費	3
16	健康福祉局	国民健康保険事業費会計繰出金	33
17	経済局	中央と畜場費会計繰出金	4
会計年度任用職員報酬改定対応事業合計(8局・17事業)			250

【一般会計】

(単位:百万円)

	局名	事業名	対象施設	補正額
1	政策経営局	男女共同参画推進事業	男女共同参画センター	21
2	市民局	個性ある区づくり推進費	地区センター、コミュニティハウス、公会堂、区民文化センター、集会所、スポーツセンター、こどもログハウス等	227
3	にぎわいスポーツ文化局	文化施設運営事業	横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座等	87
4	経済局	消費生活総合センター運営事業	横浜市消費生活総合センター	8
5	経済局	技能文化会館管理運営事業	横浜市技能文化会館	5
6	健康福祉局	地域ケアプラザ運営事業	地域ケアプラザ ※3事業で計上	64
7	健康福祉局	福祉保健活動拠点運営事業	福祉保健活動拠点	10
8	健康福祉局	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業	福祉保健研修交流センターウィリング横浜	6
9	健康福祉局	社会福祉センター運営事業	横浜市社会福祉センター	4
10	健康福祉局	ホームレス等自立支援事業	横浜市生活自立支援施設はまかぜ	12
11	健康福祉局	横浜市寿町健康福祉交流センター事業	横浜市寿町健康福祉交流センター	10
12	健康福祉局	寿生活館運営費	横浜市寿生活館	1
13	健康福祉局	総合保健医療センター運営事業	横浜市総合保健医療センター	24
14	健康福祉局	スポーツ医科学センター運営事業	横浜市スポーツ医科学センター	15
15	みどり環境局	公園・施設別管理運営事業	指定管理者制度導入公園及び公園施設	120
16	みどり環境局	横浜市立動物園管理運営事業	野毛山公園、金沢自然公園、横浜市立よこはま動物園、横浜市立野毛山動物園、横浜市立金沢動物園	111
17	建築局	市営住宅指定管理者経費	指定管理者制度導入市営住宅	31
18	港湾局	物流施設等管理運営事業(指定管理)	物流等関連施設	10
19	港湾局	港湾厚生関連施設指定管理経費	港湾厚生関連施設	2
20	港湾局	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	臨港パーク関連施設、日本丸メモリアルパーク、八景島	21
21	港湾局	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	大さん橋	7
22	教育委員会事務局	市立図書館指定管理事業費	横浜市山内図書館	5
23	教育委員会事務局	博物館等指定管理施設事業	横浜市三殿台考古館、横浜市歴史博物館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館、横浜開港資料館	26
24	健康福祉局	介護保険事業費会計繰出金	-	16
一般会計 小計 (9局、24事業)				842

【特別会計】

(単位:百万円)

	局名	【会計名称】事業名	対象施設	補正額
1	健康福祉局	【介護保険事業費会計】 地域包括支援センター運営費	地域ケアプラザ ※3事業で計上	70
2	健康福祉局	【介護保険事業費会計】 生活支援体制整備事業	地域ケアプラザ ※3事業で計上	12
3	港湾局	【港湾整備事業費会計】 物流施設等管理運営事業(指定管理)	物流等関連施設	8
特別会計 小計 (2局、3事業)				90

指定管理施設物価・賃金水準変動対応事業合計
(9局、27事業)

916

※補正額は、会計間で相互にやり取りする重複部分(介護保険事業費会計繰出金)を除いています。

令和7年度2月補正予算案について《繰越明許費補正：総括表》

資料 5

1 繰越明許費補正(一般会計)

局名	事業名	設定額
脱炭素	市役所RE100推進事業	55
脱炭素	GREEN×EXPO会場建設等事業	2,750
脱炭素	(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業	2,834
脱炭素	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	3,164
脱炭素	交通輸送対策事業	1,095
脱炭素	新たな交通整備事業	200
脱炭素	インターチェンジ整備事業	59
こども	地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業(9事業)	120
こども	保育所等整備事業	501
こども	児童福祉施設等支援事業(3事業)	58
こども	虐待・思春期問題情報研修センター運営費	180
健福	障害者施設等支援事業	210
健福	高齢者施設等支援事業	1,011
健福	救護施設等支援事業	7
健福	特別養護老人ホーム整備等事業	95
健福	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業	86
み環	公園整備事業	2,583
み環	公園施設LED化事業	358
み環	公園環境整備加速化事業	34
資源	輸送事務所補修費	21

局名	事業名	設定額
資源	工場補修費	381
資源	金沢工場長寿命化対策事業	36
建築	急傾斜地崩壊対策事業	4
建築	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	603
都整	東急東横線廃線跡地整備事業	31
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	284
都整	関内・関外地区活性化整備事業	284
都整	関内・関外地区活性化推進事業	114
都整	まちの不燃化推進事業	92
道路	道水路等境界調査事業	4
道路	道路修繕事業	1,100
道路	交通安全対策事業	91
道路	子どもの通学路交通安全対策事業	31
道路	道路特別整備事業	2,550
道路	橋梁整備事業	968
道路	無電柱化事業	810
道路	歩道橋長寿命化推進事業	659
道路	トンネル整備事業	568
道路	無電柱加速化事業	365
道路	橋梁耐震加速化事業	307

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
道路	金沢シーサイドラインバリアフリー化事業	293
道路	道路改良事業	262
道路	道路がけ等防災対策事業	38
道路	歩道橋耐震加速化事業	35
道路	旧深谷通信所跡地利用関連道路計画検討調査費	16
道路	道路がけ緊急防災対策加速化事業	13
道路	鶴見川橋りょう新設事業費	11
道路	道路がけ緊急防災対策事業	9
道路	街路整備事業	6,921
道路	延焼遮断帯整備推進事業	155
道路	高速道路予定地等管理費	6
下水道 河川	河川・水路等維持管理事業	67
下水道 河川	水防事業	10
下水道 河川	河川整備事業	2,089
下水道 河川	河川水辺環境再整備事業	35
下水道 河川	河川護岸等耐震対策事業	15
港湾	大黒ふ頭嵩上げ事業	42
港湾	カーボンニュートラルポート形成事業	579
港湾	海岸保全施設整備事業	40
港湾	南本牧ふ頭内道路等改良事業	2
港湾	港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）	1,191

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
消防	消防団費	56
消防	消防車両購入費	156
教育	学校開放事業費	420
教育	図書館ビジョン推進費	539
教育	中学校給食事業費	237
教育	小中学校整備事業（新增改築）	237
教育	学校照明ＬＥＤ化改修事業	2,991
教育	エレベーター設置事業	2,181
教育	体育館改修事業	668
教育	体育館空調設備設置事業	30
都整	市街地開発事業費会計繰出金（都市整備局分）	74
脱炭素	市街地開発事業費会計繰出金（脱炭素・GREEN×EXPO推進局分）	2
み環	みどり保全創造事業費会計繰出金	5
設定額（84事業）合計		44,128

2 繰越明許費補正(特別会計)

(単位：百万円)

局名	【会計名称】 事業名	設定額
港湾	【港湾整備事業費会計】 ふ頭再編に伴う上屋再整備事業	21
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭第1期地区整備事業	1,138
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭整備費負担金（国直轄事業負担金）	2,191
港湾	【港湾整備事業費会計】 建設発生土受入事業	5
港湾	【港湾整備事業費会計】 物流施設整備費貸付金	1,314
経済	【中央と畜場費会計】 小動物解体ライン改修事業費	292
都整	【市街地開発事業費会計】 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	592
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	268
脱炭素	【市街地開発事業費会計】 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	12,845
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区土地区画整理事業	726
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区埋立事業	20
都整	【市街地開発事業費会計】 関内駅前地区市街地再開発事業	4,384
み環	【みどり保全創造事業費会計】 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	2,591
み環	【みどり保全創造事業費会計】 農とふれあう場づくり事業	307
み環	【みどり保全創造事業費会計】 まちなかでの緑の創出・育成事業	2
み環	【みどり保全創造事業費会計】 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	451
設定額（4会計、16事業）合計		27,147

【会計別内訳】

(単位：百万円)

会計名称	設定額
一般会計	44,128
港湾整備事業費会計	4,669
中央と畜場費会計	292
市街地開発事業費会計	18,835
みどり保全創造事業費会計	3,351

○ 新 年 度 分 議 案 (38件)

I 予 算 関 係 議 案 (14件)

1 条 例 の 制 定 等 12件

(1) 条 例 の 制 定 1 件 横浜市動物愛護基金条例の制定

(2) 条例の全部改正 1 件 横浜市旅費条例の全部改正

(3) 条例の一部改正 10件 横浜市事務分掌条例の一部改正 ほかに9件

2 そ の 他 1 件 公立大学法人横浜市立大学が徴収する料金の上限の変更
の認可

3 契 約 の 締 結 1 件 包括外部監査契約の締結

II 予 算 議 案 (24件)

1 当 初 予 算 24件 令和8年度横浜市一般会計予算 ほかに23件

○新年度分議案

I 予算関係議案

件名	概要
1 条例の制定等 (12件)	
(1) 条例の制定 (1件)	
市第 95 号議案 横浜市動物愛護基金条例の制定	(内 容) 動物の愛護及び管理に関する事業の推進に資するため「横浜市動物愛護基金」を設置する (施行日) 8年4月1日
(2) 条例の全部改正 (1件)	
市第 96 号議案 横浜市旅費条例の全部改正	国家公務員等の旅費に関する法律の改正の趣旨を踏まえ、公務のための旅行に係る旅費の算定及び支給の方法等を見直す 等 (内 容) ①日当を廃止し宿泊手当を新設 ②宿泊費等について定額支給から上限額内実費支給へ見直し ③鉄道賃、船賃、航空賃及び宿泊費の支給上限額を職位に応じて定めるため、従来の職員の区分を廃止し、新たに定める 等 (施行日) 8年4月1日
(3) 条例の一部改正 (10件)	
市第 97 号議案 横浜市事務分掌条例の一部改正	市民の暮らしの充実を図り、及びその安心を確保するとともに、将来の横浜の活力を最大限に高める執行体制を確立する (内 容) ①防災・危機管理統括本部及び行財政局の設置 ②事務移管に伴う政策経営局及び道路局の名称変更 等 (施行日) 8年4月1日 ※46～48頁参照
市第 98 号議案 横浜市職員定数条例等の一部改正	新規の業務への対応及び既存の業務の見直しに伴う職員定数の変更 (内 容) 職員総数：46,202人 → 46,259人 (57人) (施行日) 8年4月1日
市第 99 号議案 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等の一部改正	横浜市旅費条例の全部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 適用する旅費条例上の職員の区分の変更 等 (施行日) 8年4月1日
市第 100 号議案 横浜市一般職職員の給与に関する条例等の一部改正	7年10月の人事委員会勧告を尊重し、かつ国及び他の地方公共団体との均衡を図るための給与制度に関する改定 (内 容) ①職務及び職責に応じた処遇となる給与体系とする ②扶養手当について、配偶者に係る手当を廃止し、子に係る手当を増額する ③通勤手当の支給上限額を引き上げる 等 (施行日) 8年4月1日
市第 101 号議案 横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	(内 容) ①災害応急対策等派遣手当の支給額を改定する ②教員特殊業務手当の支給額及び時間区分を改定する (施行日) 8年4月1日
市第 102 号議案 横浜市保育所条例の一部改正	子ども・子育て支援法の一部改正に伴う改正 (内 容) 特定乳児等通園支援のための保育所の利用に係る使用料を定める (施行日) 8年4月1日

市第 103 号議案 横浜市総合保健医療センター条例 等の一部改正	(内 容) 診断書及び証明書の交付に係る利用料金を改定する 等 (改正条例) ①横浜市総合保健医療センター条例 ②横浜市スポーツ医科学センター条例 ③横浜市寿町健康福祉交流センター条例 ④横浜市総合リハビリテーションセンター条例 (施 行 日) 8 年 6 月 1 日
市第 104 号議案 横浜市国民健康保険条例の一部改 正	子ども・子育て支援法等の一部改正に伴う改正 (内 容) 子ども・子育て支援納付金に係る保険料を賦課し、及び徴 収する 等 (施行日) 8 年 4 月 1 日 等 ※49頁参照
市第 105 号議案 横浜市小児の医療費助成に関する 条例の一部改正	(内 容) 小児の医療費助成の対象年齢を中学校卒業までから、18歳 に達する日以後の最初の3月31日までに拡大する 等 (施行日) 8 年 6 月 1 日 等
病第 2 号議案 横浜市病院事業の経営する病院条 例の一部改正	横浜市病院事業の経営する病院における費用の徴収及び文書料の改定 (内 容) ①診療時間以外の時間の選定療養としての診療に係る費用 の徴収 (7,700円) ②文書料の改定 (7,700円→9,900円) (施行日) 8 年 6 月 1 日

2 そ の 他 (1件)

市第 106 号議案 公立大学法人横浜市立大学が徴収 する料金の上限の変更の認可	公立大学法人横浜市立大学が徴収する料金の上限の認可の一部変更の 申請に基づく認可 (内 容) ①診断書及び証明書の交付手数料の改定 (7,700円→ 9,900円 等) ②有料病床料金の改定・新設 ③駐車場の使用料 の改定 ④公的医療保険に加入していない外国人患者診療費の新設 (議決根拠) 地方独立行政法人法第23条第2項
--	---

3 契 約 の 締 結 (1件)

市第 107 号議案 包括外部監査契約の締結	監査及び監査の結果に関する報告を目的とする契約の締結 (契約期間) 8 年 4 月 1 日～9 年 3 月 31 日 (金 額) 17,505,000円を上限とする額 (概算払) (相 手 方) 櫻山 加奈子 (公認会計士) (議決根拠) 地方自治法第252条の36第1項
---------------------------	--

市第 97 号議案 横浜民事務分掌条例の一部改正

1 趣旨

人口減少や自然災害、気候変動、物価高騰など、社会経済情勢が急速に変化する中で、中期計画（素案）に掲げる「明日をひらく都市」の実現に向けて、組織の縦割りを打破し、よりスピード感をもって政策を推進できる組織への変革を目指します。

令和 8 年度は、新たな中期計画に掲げる「市民目線の政策実現力の向上」と「持続可能な市政運営の推進」に向けた組織全体の最適化を図るための組織再編・事務移管を行います。

2 組織再編・事務移管の概要

(1) 市民目線の政策実現力の向上

ア 防災・危機管理統括本部の設置

設置理念（防災・危機管理統括本部）

「横浜市地震防災戦略」の実現に向け、市民の皆様の命と暮らしを守り、「自助」「共助」「公助」の取組を一体的に進めるため、防災・減災対策の全庁的な司令塔機能を発揮するとともに、有事における機動的かつ迅速な対応を図る

イ グローバル都市戦略の推進に向けた事務移管

政策・企画の立案と、政策面における総合調整及び推進支援を図るとともに、グローバル都市としての競争力と発信力を強化するため、「国際局からグローバルネットワーク部門等を政策経営局へ移管し、政策経営局の名称を政策経営・国際戦略局」に改めます。合わせて、「政策経営局の共創推進部門と男女共同参画部門を関連局へ移管」します。

設置理念（政策経営・国際戦略局）

データ駆動型経営の実現に向けた、政策・企画の立案と、政策面における総合調整及び推進支援を図るとともに、グローバル都市としての競争力と発信力を強化

ウ 国際平和と多様性を尊重する社会の実現に向けた事務移管

国際平和と在住外国人・共生社会、男女共同参画について、多様性の尊重という観点から一体的に政策推進を図るため、「国際局の総務部門等と、政策経営局の男女共同参画部門を市民局へ移管」します。

エ 未来を創るまちづくりの実現に向けた事務移管

都心部・臨海部から郊外部に至るまちづくり政策の推進に向け、「建築局の都市計画部門と、財政局の公共事業調整部門を都市整備局へ移管」します。

また、市民の移動手段の確保と魅力ある移動空間の形成に向け、「交通政策部門を都市整備局から道路局へ移管し、道路局の名称を「道路・交通政策局」に改めます。

設置理念（道路・交通政策局）

人と物の円滑かつ安全な移動を支えるため、道路・交通施策を一体的に推進し、市民の暮らしと地域経済の活性化に貢献

(2) 持続可能な市政運営の推進

ア 行財政局の設置

設置理念（行財政局）

データ駆動型経営の実現に向けた政策の推進に向け、デジタル技術の活用による業務効率化や行政改革を強力に推進するとともに、行政・財政運営面での統括機能を一元化

イ 総務局の機能整理

事務移管の考え方（総務局）

安定した行政運営を継続する基盤となる体制を整えるとともに、組織全体の統制力の向上に向けたガバナンス強化を図る

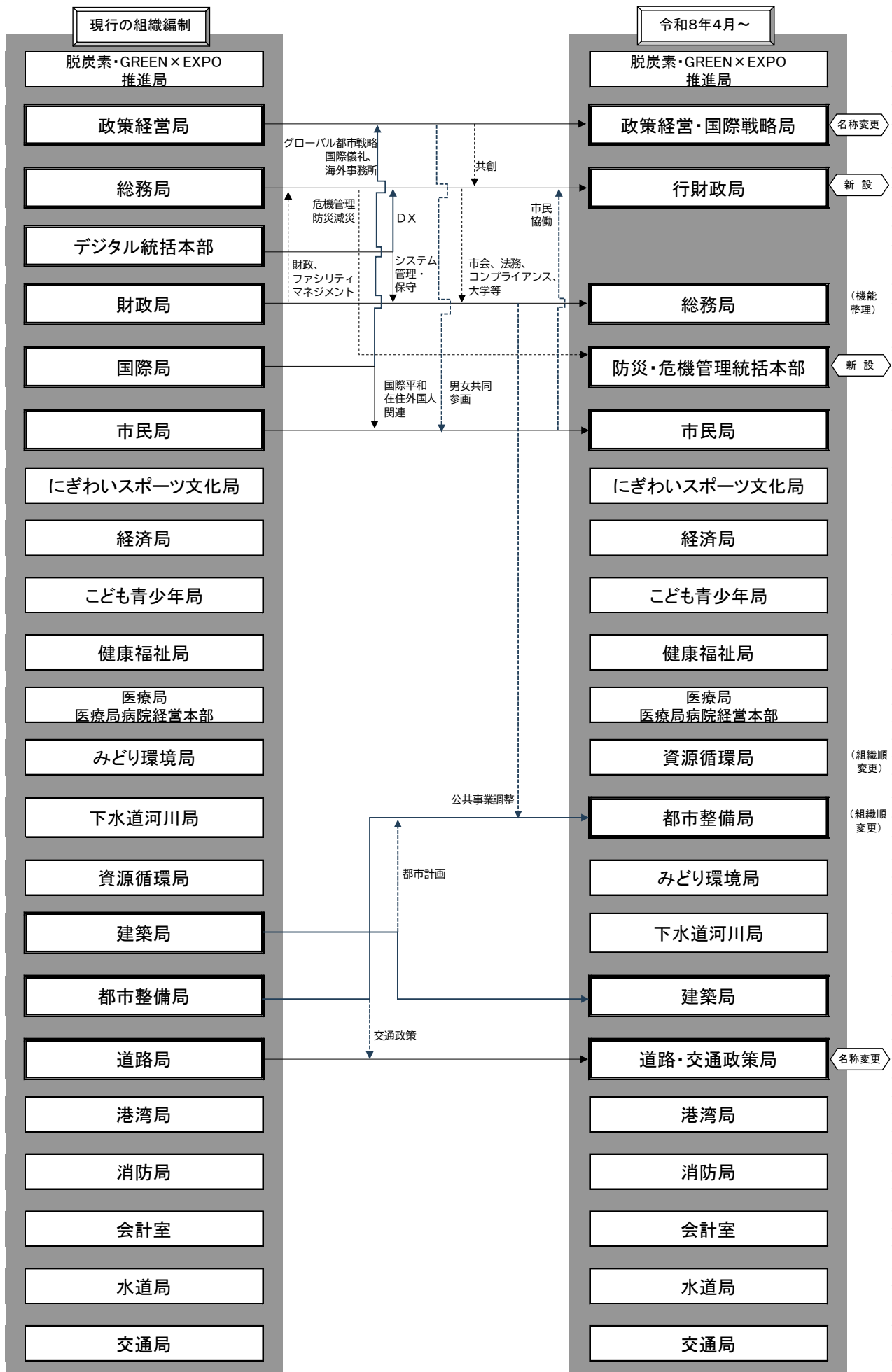
3 組織再編・事務移管に伴い改正する条例

条例名	制定年月日
横浜市事務分掌条例	昭和 26 年 10 月 1 日
横浜国際港都建設審議会条例	昭和 39 年 6 月 15 日
横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例	昭和 43 年 3 月 14 日
横浜市財産評価審議会条例	昭和 39 年 3 月 21 日
横浜市都市計画審議会条例	昭和 44 年 11 月 29 日
横浜市交通安全対策会議条例	昭和 46 年 6 月 5 日
横浜市自転車等施策検討協議会条例	平成 26 年 9 月 25 日
横浜市自転車駐車場管理運営業務評価委員会条例	平成 26 年 9 月 25 日
横浜市道路トンネル工事技術提案等評価委員会条例	令和 4 年 9 月 28 日

4 施行日

令和 8 年 4 月 1 日

5 令和8年度組織再編・事務移管 実施図



※ 行政委員会等は記載を省略しています。

市第 104 号議案 横浜市国民健康保険条例の一部改正

1 趣旨

子ども・子育て支援法等の一部改正により、令和 8 年度から、健康保険者等が保険料として子ども・子育て支援納付金を徴収することになりました。それに伴い、国民健康保険法施行令で定める基準に従って、子ども・子育て支援納付金を徴収するため、横浜市国民健康保険条例の一部を改正します。

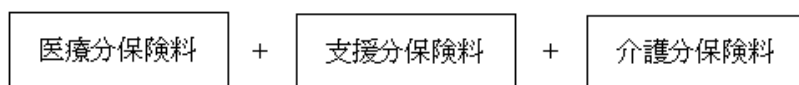
2 改正内容

(1) 子ども・子育て支援納付金の創設に伴う規定の整備

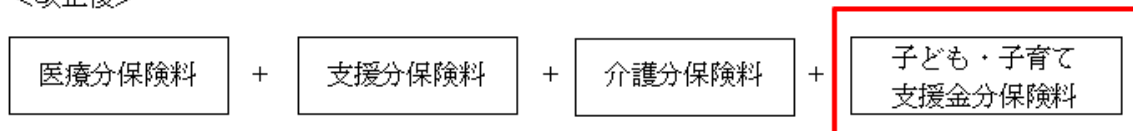
これまでの「医療分・支援分・介護分」に「子ども・子育て支援金分」を追加し、子ども・子育て支援納付金を保険料として徴収します。なお、18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日以前までの被保険者（18 歳未満被保険者）については、被保険者均等割額を減額し、その減額分を 18 歳以上被保険者で負担します。

【参考】保険料の計算のしかた

<改正前>



<改正後>



(2) その他条文の整備

3 施行日

令和 8 年 4 月 1 日 等

Ⅱ 予 算 議 案

- 市第 76 号議案 令和 8 年度横浜市一般会計予算
- 市第 77 号議案 令和 8 年度横浜市国民健康保険事業費会計予算
- 市第 78 号議案 令和 8 年度横浜市介護保険事業費会計予算
- 市第 79 号議案 令和 8 年度横浜市後期高齢者医療事業費会計予算
- 市第 80 号議案 令和 8 年度横浜市港湾整備事業費会計予算
- 市第 81 号議案 令和 8 年度横浜市中心卸売市場費会計予算
- 市第 82 号議案 令和 8 年度横浜市中心と畜場費会計予算
- 市第 83 号議案 令和 8 年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計予算
- 市第 84 号議案 令和 8 年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計予算
- 市第 85 号議案 令和 8 年度横浜市公害被害者救済事業費会計予算
- 市第 86 号議案 令和 8 年度横浜市中心街地開発事業費会計予算
- 市第 87 号議案 令和 8 年度横浜市自動車駐車場事業費会計予算
- 市第 88 号議案 令和 8 年度横浜市中心墓園事業費会計予算
- 市第 89 号議案 令和 8 年度横浜市風力発電事業費会計予算
- 市第 90 号議案 令和 8 年度横浜市みどり保全創造事業費会計予算
- 市第 91 号議案 令和 8 年度横浜市公共事業用地費会計予算
- 市第 92 号議案 令和 8 年度横浜市中心債金会計予算
- 市第 93 号議案 令和 8 年度横浜市下水道事業会計予算
- 市第 94 号議案 令和 8 年度横浜市埋立事業会計予算
- 水第 5 号議案 令和 8 年度横浜市水道事業会計予算
- 水第 6 号議案 令和 8 年度横浜市工業用水道事業会計予算
- 交第 1 号議案 令和 8 年度横浜市自動車事業会計予算
- 交第 2 号議案 令和 8 年度横浜市高速鉄道事業会計予算
- 病第 1 号議案 令和 8 年度横浜市病院事業会計予算